

執筆要項

(1) 書式

A4 縦の用紙に横書きで 1 頁 47 字×39 行×1 段，天地左右とも余白 25 mm に設定する。本文中の日本語（平仮名，片仮名，漢字）は全角文字を，数字及びアルファベットは半角文字を使用する。

(2) 注

本文中の該当箇所の右肩上に，片括弧付きで，算用数字で通し番号を付け，各頁の下にその内容を記載する。

(3) 図表

図 1，表 1 のように通し番号を付け，出典がある場合は明記する。別ファイルで提出した場合には，挿入すべき場所を本文中で指定する。

(4) 参考文献

① 本文中及び注の文献表記

本文中で参考文献を引用する場合は，以下の例に倣い，該当箇所に執筆者名（姓のみ），発行年，ページ数を記載する。

複数著（編）者の場合は，2 人までは全員の姓を記載する。3 人以上の場合は，最初の 2 名だけ姓を記載し，以下は日本語文献の場合は「他」，外国語文献の場合は「et al.」又は「and others」とする。

例) 井堀 (2004) は，……

柴・松尾 (2012) によると，……

江尻・西口 他 (2014) によれば，……

……と分析されている (Hirai and Nomura, 2012)。

……という説もあるが (Harada, 2007, pp. 93-95)，これは……

② 参考文献リスト

リストは論文の末尾に，日本語文献と外国語文献に分け，日本語文献は著者の五十音順，外国語文献は著者のアルファベット順に並べる。同一著者の文献が複数ある場合は出版年が古いものから並べ，また同一著者の文献が同一年に複数ある場合には，文献タイトルの 50 音順又はアルファベット順に並べ，発行年の後に上から a, b とふる。

表記は原則として以下の例に従うものとする。

雑誌掲載論文

日本語文献：執筆者名（出版年）「論文名」『雑誌名』巻号，頁。

例) 井堀利宏 (2004) 「予算制度の見直し：縛りと自由裁量」『会計検査研究』第 29 号，5-9 頁。

柴健次，松尾貴巳 (2012) 「行財政改革のための「予算企画」」『会計検査研究』第 46 号，45-63 頁。

妹尾渉・篠崎武久・北條雅一 (2013) 「単学級サンプルを利用した学級規模効果の推定」『国立教育政策研究所紀要』第 142 集，161-173 頁。

江尻良，西口志浩 他 (2004) 「インフラストラクチャ会計の課題と展望」『土木学会論文集』No.770，15-32 頁。

外国語文献：執筆者名（出版年）“論文名，” 雑誌名（イタリック体），巻号，p. ○又は pp. ○-○。

例) Hojo, Masakazu (2012) “Determinants of Academic Performance in Japan,” *Japanese Economy*, Vol.39(3), pp.3-29.

Akabayashi, Hideo and Ryosuke Nakamura (2014) “Can Small Class Policy Close the Gap? An Empirical Analysis of Class Size Effects in Japan,” *The Japanese Economic Review*, Vol.65,

pp.253-281.

Tanaka, Ryuichi, Bessho, Shun-ichiro, Kawamura, Akira, Noguchi, Haruko, and Koichi, Ushijima (2018) “Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data,” mimeo.

Rivenbark, W. C., D. J. Roenigk et al. (2010) “Conceptualizing Financial Condition in Local Government,” *Journal of Public Budgeting, Accounting & Financial Management*, Vol. 22(2), pp.149-177.

書籍

日本語文献：著者（発行年）『書名』出版社。

例) 亀井孝文（2012）『ドイツ・フランスの公会計・検査制度』中央経済社。

外国語文献：著者（発行年）書名（イタリック体），出版地，出版社。

例) Stiglitz, J. E. (2000) *Economics of the Public Sector*, New York, W. W. Norton & Company.

インターネット上の資料等

日本語資料：作成者名（作成年）「資料名」URL（参照年月日）。

例) 会計検査院（2012）「平成23年度決算検査報告の概要」<http://www.jbaudit.go.jp/report/new/summary23/index.html>（2013年4月25日参照）。

外国語資料：作成者名（作成年）資料名，URL（参照年月日）。

例) The Board of Audit of Japan (n.d.) International Activities, <http://www.jbaudit.go.jp/english/effort/international.html> (accessed 2013-04-25).